

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月14日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐 藤 元

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 近 藤 充

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 近 藤 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日
売上高 (千円)	27,458,818	29,625,483	33,551,275
経常利益 (千円)	1,181,953	1,658,362	1,100,733
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	760,104	1,018,679	119,618
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	979,932	994,574	378,319
純資産額 (千円)	10,641,077	10,928,456	10,039,677
総資産額 (千円)	39,013,248	36,300,868	28,500,405
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	158.21	212.03	24.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.3	30.1	35.2

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	208.39	262.92

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成28年1月31日まで)におけるわが国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策を背景とした大企業の収益改善や雇用環境の好転等により、緩やかな回復基調が続く一方で、人手不足による労働コスト上昇やアジア新興国等の景気の下振れリスクなどの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような中、当社グループは、安全・安心かつ美味しさの追求に重点をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格での健全な販売及び製品の安定供給に努めることを基本に、お客様の消費動向を捉えながら多様化する消費者ニーズに対応した販売活動を行ってまいりました。

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別の販売動向は以下のとおりであります。

包装餅製品は、お客様のニーズにきめ細かく対応すべく、栄養分とおいしさを両立した健康志向のお米を使用した「サトウの切り餅 金芽米もち」を新発売いたしました。また、年末の最需要期に向け、餅の新たな食シーンを提案するために、スティックタイプの切り餅である「サトウの切り餅 いっぱん」及び、上下面のスリットにより手で簡単に4つに分割することができる「サトウの切り餅 パリッとスリット」の新しいテレビCM(新潟在住のアイドル・ユニットNegicco(ネギッコ)を起用)を放映いたしました。鏡餅につきましては、「サトウの鏡餅」に加え「きむらのお鏡餅」にもPSP容器(発泡スチロールを素材とした容器)を採用し、当社グループとして他社との差別化を図りました。また、前第2四半期連結会計期間中の平成26年9月16日より当社子会社である株式会社きむら食品(平成26年8月8日設立)が食品事業(包装餅製造)を開始していることから、前第3四半期連結累計期間の売上高への影響が限定的となっておりますが、両社のシナジー効果を最大限生かすべく販売促進に取り組みました。その結果、包装餅製品の売上高は176億3百万円(前年同四半期比8.9%増)となりました。

包装米飯製品では、お客様のニーズにきめ細かく対応すべく、適量品(小容量品)としてのサトウのごはん「魚沼産こしひかり150g」「発芽玄米ごはん150g」「麦ごはん150g」等を新発売いたしました。また、日本古来の炊飯方法を忠実に再現した独自の製造技術(圧釜ガス直火炊き)により、電子レンジ2分で家庭と同様の炊きたてごはんを再現できることに加え、製品名に原料米の産地銘柄を明確に表示していることがお客様の利便性及び安全・安心意識にそれぞれマッチしたことから堅調に推移いたしました。その結果、包装米飯製品の売上高は119億74百万円(同6.3%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高はその他製品47百万円(同57.8%増)を加えた296億25百万円(同7.9%増)となりました。

利益面につきましては、当社東港工場の包装米飯製造ライン新設に伴う既存1ラインの撤去に係る減損損失76百万円を特別損失に計上いたしました。売上高の増加に伴い、営業利益は15億50百万円(同28.2%増)、経常利益は16億58百万円(同40.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億18百万円(同34.0%増)となりました。

なお、当社グループは主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は363億円となり、前連結会計年度末に比較し78億円増加いたしました。これは商品及び製品(前連結会計年度末比10億21百万円減)、原材料及び貯蔵品(同14億33百万円減)が減少したものの、受取手形及び売掛金(同101億56百万円増)が増加したことが主な要因となっております。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は253億72百万円となり、前連結会計年度末に比較し69億11百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金(前連結会計年度末比8億85百万円増)、短期借入金(同20億円増)、未払金(同21億95百万円増)、流動負債その他(同7億2百万円増)並びに長期借入金(同11億36百万円増)の増加が主な要因となっております。なお、流動負債その他の増加は、1年内返済予定の長期借入金、設備関係支払手形の増加によるものとなっております。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は109億28百万円となり、前連結会計年度末に比較し8億88百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金(前連結会計年度末比9億12百万円増)の増加が主な要因となっております。

(3) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対応すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,075,500	5,075,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日		5,075,500		543,775		506,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,802,800	48,028	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権		48,028	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式92株を含めております。

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	271,100		271,100	5.34
計		271,100		271,100	5.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年5月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,943,924	2,191,415
受取手形及び売掛金	5,174,416	15,331,165
商品及び製品	2,002,711	981,121
仕掛品	416,266	175,873
原材料及び貯蔵品	5,771,262	4,337,510
その他	336,167	212,319
貸倒引当金	4,300	13,190
流動資産合計	15,640,447	23,216,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,573,120	2,659,472
機械装置及び運搬具（純額）	3,367,231	3,530,692
土地	2,347,426	2,347,426
その他（純額）	494,903	575,697
有形固定資産合計	8,782,681	9,113,288
無形固定資産	112,301	101,173
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	2,631,418	2,607,508
その他	1,345,470	1,277,124
貸倒引当金	25,310	25,310
投資その他の資産合計	3,951,579	3,859,323
固定資産合計	12,846,561	13,073,785
繰延資産	13,396	10,867
資産合計	28,500,405	36,300,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	746,027	2	1,631,493
短期借入金	4,900,000		6,900,000
未払金	1,503,530		3,698,863
未払法人税等	82,894		476,832
引当金	314,600		140,042
その他	2,787,838	2	3,489,950
流動負債合計	10,334,892		16,337,181
固定負債			
社債	866,000		849,000
長期借入金	5,576,800		6,713,376
引当金	68,616		72,916
退職給付に係る負債	923,985		884,163
その他	690,434		515,774
固定負債合計	8,125,836		9,035,230
負債合計	18,460,728		25,372,411
純資産の部			
株主資本			
資本金	543,775		543,775
資本剰余金	506,000		506,000
利益剰余金	8,939,392		9,852,377
自己株式	306,009		306,108
株主資本合計	9,683,158		10,596,043
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	512,037		473,945
退職給付に係る調整累計額	155,519		141,532
その他の包括利益累計額合計	356,518		332,413
純資産合計	10,039,677		10,928,456
負債純資産合計	28,500,405		36,300,868

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
売上高	27,458,818	29,625,483
売上原価	17,124,894	17,956,674
売上総利益	10,333,924	11,668,809
販売費及び一般管理費	9,123,981	10,118,077
営業利益	1,209,942	1,550,731
営業外収益		
受取利息	736	455
受取配当金	10,216	11,650
受取賃貸料	148,885	142,602
その他	173,271	188,348
営業外収益合計	333,110	343,056
営業外費用		
支払利息	142,683	99,134
賃貸費用	97,634	73,886
その他	120,782	62,405
営業外費用合計	361,100	235,425
経常利益	1,181,953	1,658,362
特別利益		
固定資産売却益	20,722	-
特別利益合計	20,722	-
特別損失		
減損損失	-	2 76,939
特別損失合計	-	76,939
税金等調整前四半期純利益	1,202,675	1,581,422
法人税、住民税及び事業税	307,955	512,307
法人税等調整額	134,615	50,435
法人税等合計	442,571	562,742
四半期純利益	760,104	1,018,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	760,104	1,018,679

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	760,104	1,018,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,057	38,092
退職給付に係る調整額	9,771	13,986
その他の包括利益合計	219,828	24,105
四半期包括利益	979,932	994,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	979,932	994,574
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

仕入取引の担保として差し入れた振出手形は、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間ともに102,000千円であります。

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日及び連結子会社の第3四半期会計期間末日(12月31日)が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

支払手形及び買掛金	388,826千円
流動負債その他(設備支払手形)	108,118千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高等の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成27年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成28年1月31日)

当社グループは、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向にあります。

2. 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
新潟県北蒲原郡	包装米飯製造1ライン	機械装置及び運搬具等	76,939千円

当社グループは、事業用資産については事業部を基礎としてグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

平成27年10月13日開催の取締役会において、当社東港工場の包装米飯製造ラインの新設を決議し、既存の包装米飯製造ラインを撤去することとなりました。

当該撤去予定の包装米飯製造ラインについては、撤去までの期間における使用見込みが乏しいため、転用するものを除き、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(76,939千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具70,249千円、有形固定資産その他6,689千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
減価償却費	808,150千円	889,452千円
のれんの償却額	8,882千円	15,988千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	57,652	12.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月24日 定時株主総会	普通株式	105,695	22.00	平成27年4月30日	平成27年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

当社は、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている子会社である株式会社きむら食品は、食品事業を
営んでおり、当社グループが食品事業の単一セグメントであることに変更はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	158円21銭	212円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	760,104	1,018,679
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	760,104	1,018,679
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,804	4,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月11日

佐藤食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。